

賑わいのある「まちづくり」

～ 旧酒蔵を活用した観光施設の整備～

坂東市 産業経済部 商工観光課 主事 宇佐見 純一

■背景と目的

坂東市は、平成17年3月22日に岩井市と猿島町が合併して誕生した水と緑につつまれた自然豊かな田園都市です。茨城県の南西部に位置し、利根川を挟んで千葉県野田市と接し、茨城県への玄関口となっています。

まちの活性化のため、中心市街地の「モール事業」を推進するとともに、工業団地「つくばハイテクパークいわい」への企業誘致活動や圏央道坂東IC周辺地域への新規工業団地造成を進めるなど、産業の育成に努めています。

中心市街地の活性化施策を図る一方、長引く景気低迷や商店街を取り巻く環境の変化により、商店街の来客数の減少や売り上げの減少、後継者不足などによる商店の廃業が進み、中心市街地における空き店舗の増加や空き地化が進んでいる状況にあります。

このような中、平成13年度に策定した中心市街地活性化計画において、市民アンケートや商店街の意向として「中心市街地にある歴史的建造物としての資源性の高い店舗を活用した集客マグネット施設の導入整備を図る」ことが位置づけられていることを受け、平成23年5月に廃業した大塚酒造株式会社等の所有する土地並びに建物を、同年12月に市が購入しました。

坂東市の中心市街地に位置する「酒造跡地」において、明治28年建造の本蔵を代表とした歴史的建造物群の維持保存を図りながら、緑豊かな景観を生かし「まちなかへの賑わい創出」及び「来訪者ニーズに対応した価値創造」を図ることを基本方針に掲げ、新たな「リノベーション複合施設」として整備してまいりました。

■主な事業スケジュール

| | |
|--------------------|------------|
| ○本蔵改修工事 | ○外部電源設備等工事 |
| 平成27年度 | 平成28年度 |
| ○母屋改修・休憩所新築・倉庫改修工事 | |
| 平成27年度 | |
| ○離れ新築工事 | ○外構工事 |
| 平成28年度 | 平成28年度 |
| ○トイレ新築工事 | ○庭園外構工事 |
| 平成28年度 | 平成28年度 |
| ○屋台新築・外構工事 | |
| 平成28年度 | |
| ○整備工事管理委託 | |
| 平成27年度～平成28年度 | |



観光交流センター「秀緑」完成イメージ図

■本蔵について

本蔵は、明治28年築（約120年築）の歴史的産業遺産であるため、老朽化による歪みを修正しつつ、基礎工事においては、曳家工法にて施工しました。増設されていた施設は解体し、本来あった酒蔵を露出した景観となっており、現在は、多目的ホールとして利用されています。



また、本蔵の冷暖房には、井水ヒートポンプを利用した水冷の輻射冷暖房が採用されています。空冷式に比べ、ランニングコストが安く、環境に配慮した設計となっています。さらに、吟醸酒の醸造に使用されていた小型タンクを放熱タンクとして再利用しており、酒造りを行っていた歴史に触れると共に、現代の技術を体感することができます。



■母屋について

母屋も本蔵と同様に、歴史的な建造物であります。明治期の標準的な店舗兼住宅であり、当時の酒造業経営と暮らしぶりをうかがい知ることができます。床材の一部には、酒造りの際に使用していた酒樽の蓋が使用されているなど、各所に歴史を感じることができます。現在は、施設の総合案内所として使用されています。



■その他の施設

鉄骨造りの瓶詰め場をガラス工房へと、銅版蔵を木工・陶芸工房へと改修しております。新たに建築した施設としては、日本庭園を備えた離れや休憩所、屋台、動物とのふれあい広場があります。



■施設の運営

坂東市と市民の出資による第3セクター「坂東まちづくり株式会社」が行っています。

定期的なイベントの開催や、廃業により、無くなってしまったお酒「秀緑」の復活などの事業を行っています。

■その他

平成28年12月には、観光交流センター「秀緑」の隣地に、「ホテルグリーンコア坂東」がオープンしました。

ビジネスホテル誘致事業については、平成25年より行っており、平成27年には「奨励措置対象事業者」に指定、同年、工事着工、平成28年11月に竣工しました。

■今後について

坂東市内には、茨城県立自然博物館があり、年間約40万人の来場があります。しかし、中心市街地から離れていることや、観光施設が無いことから、中心市街地への人の流れは、ほとんど無い状況にありました。また、市内に宿泊施設が少なく、訪れた人が、市内に留まることがないことも問題となっていました。

今回の商業集客施設の整備やホテルの誘致により、観光施設ならびに宿泊施設も整ったと考えております。

今後は、賑わいのある「まちづくり」を目標に、行政とまちづくり株式会社、関係者等が連携し、創造していくなければならないと思っております。